

子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての 1 人 1 台端末環境～ ≪文部科学大臣メッセージ≫

12 月 13 日に閣議決定された令和元年度補正予算案において、児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。

Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっています。社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではられません。

1 人 1 台端末環境は、もはや令和の時代における学校の「スタンダード」であり、特別なことではありません。これまでの我が国の 150 年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端の ICT 教育を取り入れ、これまでの実践と ICT とのベストミックスを図っていくことにより、これからの学校教育は劇的に変わります。

この新たな教育の技術革新は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性も大きく広げるものです。

また、1 人 1 台端末の整備と併せて、統合型校務支援システムをはじめとした ICT の導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にもつなげていきます。

忘れてはならないことは、ICT 環境の整備は手段であり目的ではないということです。子供たちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成していくことが必要です。その際、子供たちが ICT を適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことも重要です。

このため、文部科学省としては、1 人 1 台端末環境の整備に加えて、来年度から始まる新学習指導要領を着実に実施していくとともに、現在行われている中央教育審議会における議論も踏まえ、教育課程や教員免許、教職員配置の一体的な制度の見直しや、研修等を通じた教員の ICT 活用指導力の向上、情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実など、ハード・ソフトの両面からの教育改革に取り組みます。

今般の補正予算案は、すでに児童生徒 3 人に 1 台という地方財政措置で講じた ICT 環境整備に取り組んできた自治体、またこれから着実に整備に取り組もうとする自治体を対象に、1 人 1 台端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指すものです。そして、この実現には、各自治体の首長の皆様のリーダーシップが不可欠です。

この機を絶対に逃すことなく、学校・教育委員会のみならず、各自治体の首長、調達・財政・情報担当部局など関係者が一丸となって、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に取り組んで頂きますよう、心よりお願い申し上げます。

令和元年（2019 年）12 月 19 日
文部科学大臣 萩生田光一

「児童生徒1人1台コンピュータの実現を見据えた施策パッケージ」

＜ハード＞ ICT環境整備の抜本的充実

- 児童生徒1人1台コンピュータを実現（1台当たり4.5万円を補助。令和5年度までに、小・中・高学年で達成）
- 高速大容量の通信ネットワーク（令和2年度までに、全ての小・中・高校・特別支援学校等で校内ネットワークを完備（1/2補助））
- 全国の自治体や学校が、より容易に、より効率的・効果的な調達ができるよう支援
（モデル仕様書を提示、都道府県レベルでの共同調達の推進、調達説明会の開催）

誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向け、
来年1月、全国の首長・教育長等を対象とした「学校ICT活用フォーラム」を開催し、
ハード・ソフト・指導体制一体で、全国各地での取組を加速化
民間企業等からの支援・協力による、ハード・ソフト・指導体制の更なる充実

＜ソフト＞ デジタルならではの学びの充実

- デジタル教科書・教材など良質なデジタルコンテンツの活用を促進
（来年度から順次全面実施となる新学習指導要領とセットで）
- 各教科等ごとに、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示
（「教育の情報化に関する手引」を公表・周知）
- AIドリルなど先端技術を活用した実証を充実
（来年度中に「先端技術利活用ガイドライン」を策定）

＜指導体制＞ 日常的にICTを活用できる体制

- （独）教職員支援機構による、各地域の指導者養成研修の実施（来年1月に実施）
- ICT活用教育アドバイザーによる、各都道府県での説明会・ワークショップの開催
（来年度から全都道府県に配置）
- ICT支援員など、企業等の多様な外部人材の活用促進
（令和4年度までに、ICT支援員は4校に1人程度配置）

今後の主な 検討課題

- ✓ 教師の在り方や果たすべき役割、指導体制の在り方、ICT活用指導力の向上方策（今年度中を目的に方向性）
- ✓ 先端技術の活用等を踏まえた年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方、学年を超えた学び（早急に検討）
- ✓ デジタル教科書の今後の在り方（来年度中を目的に方向性）

GIGAスクール構想の実現 ロードマップ

～令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての子供1人1人に最もふさわしい教育を～

※Global and Innovation Gateway for All

	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)
	<p>1日に1～2コマ、授業展開に応じ必要な時に「1人1台環境」で、デジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用</p>	<p>端末、通信ネットワーク、クラウドをセットで整備 (公立:2,173億、私立:119億、国立:26億)</p>	<p>全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用(多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現)</p>		<p>保護者をはじめ社会の意識改革 学校におけるICT活用のPDCA構築 安価な教育用端末市場の構築</p>	
小学校	<p>イベント 小1～小4</p> <p>学習者用デジタル教科書の制度化</p>	<p>新学習指導要領(ICTを活用した学習活動の充実) デジタル教科書の導入拡大</p>	<p>地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備</p>	<p>3クラスに1クラス分達成</p>	<p>小1～小2</p>	<p>改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進</p>
	<p>端末 環境整備5 か年計画に基づく整備 国費 69万台(現状)</p>					
	<p>イベント 小5～小6</p> <p>学習者用デジタル教科書の制度化</p>	<p>新学習指導要領(プログラミング教育必修化など) デジタル教科書の導入拡大</p>	<p>地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備</p>	<p>3クラスに1クラス分達成</p>	<p>小3～小4</p>	<p>改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進</p>
	<p>端末 環境整備5 か年計画に基づく整備 国費 35万台(現状)</p>					
中学校	<p>ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択</p> <p>イベント</p> <p>学習者用デジタル教科書の制度化</p>	<p>公立全小中学校の約8割</p>	<p>新学習指導要領(技術・家庭科(技術分野)でプログラミングの内容充実など) デジタル教科書の導入拡大</p>	<p>環境整備5 か年計画</p>	<p>5 か年計画</p>	
	<p>端末 環境整備5 か年計画に基づく整備 国費 57万台(現状)</p>					
	<p>ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択</p> <p>イベント</p> <p>学習者用デジタル教科書の制度化</p>	<p>公立全中学校の約8割</p>	<p>地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備</p>	<p>3クラスに1クラス分達成</p>		
	<p>端末 環境整備5 か年計画に基づく整備 国費 49万台(現状)</p>					
高等学校	<p>ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択</p> <p>イベント</p> <p>学習者用デジタル教科書の制度化</p>	<p>公立全高等学校</p>	<p>新学習指導要領(生徒情報I必修化など) デジタル教科書の導入拡大 大学入試の調査書の電子化</p>	<p>3クラスに1クラス分達成</p>		
	<p>その他のイベント</p>	<p>ICTを活用した教科の指導法が教員の養成課程で必修化</p>	<p>次期SINET運用開始</p>			
		<p>遠隔・オンライン教育、デジタル教科書・教材、統合型校務支援システム、学習ログの活用促進 学習の定着度合いを把握する手段として、CBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要な教員養成・研修や指導体制の充実、専門的人材の確保、外部人材の参画促進</p>				

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現を

GIGAスクール構想の実現

令和元年度補正予算額（案） 2,318億円
公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

(文部科学省所管)

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、**全国一律のICT環境整備が急務**。
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現**させる。

事業概要

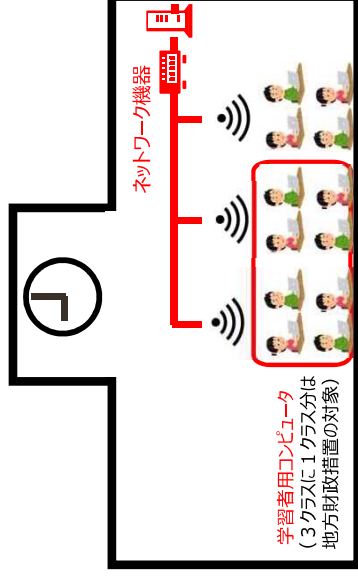
- (1) 校内通信ネットワークの整備
 - 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
加えて、小・中・特支等に**電源キヤビネットを整備**
- (2) 児童生徒1人1台端末の整備
 - 国公立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

- (1) 公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 交付先：民間団体（執行団体）
補助割合：1/2 ※市区町村は都道府県を通じて国に申請 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：定額（4.5万円）
- 私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2 ※市区町村は都道府県を通じて民間団体に申請、国は民間団体に補助金を交付
- 国立 補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）
補助割合：定額 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づき、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保**を踏まえた**LTE活用計画**
- ✓ 現在の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、地方政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備計画**」



※ 支援メニュー ① 校内LAN整備＋端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備